



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイメタルテクノロジー
コード番号 5605 URL <http://www.imetal.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大岡 信一
(氏名) 齋藤 誠
TEL 029-831-1791
配当支払開始予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 52,937 | 14.1 | 809 | △59.9 | 702 | △59.9 | 248 | △62.9 |
| 23年3月期 | 46,391 | 50.7 | 2,022 | — | 1,750 | — | 671 | — |

(注) 包括利益 24年3月期 240百万円 (△61.7%) 23年3月期 626百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 5.55 | — | 1.3 | 1.5 | 1.5 |
| 23年3月期 | 14.98 | — | 3.5 | 3.7 | 4.4 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 39百万円 23年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 46,995 | 19,619 | 41.7 | 437.56 |
| 23年3月期 | 45,463 | 19,369 | 42.6 | 431.98 |

(参考) 自己資本 24年3月期 19,619百万円 23年3月期 19,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 4,911 | △425 | △2,770 | 4,396 |
| 23年3月期 | 5,664 | △2,225 | △6,435 | 2,680 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | 134 | 20.0 | 0.7 |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 | 89 | 36.0 | 0.5 |
| 25年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | — | — | — |

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 26,100 | 5.4 | 430 | 1.7 | 420 | 9.1 | 250 | 290.6 | 5.58 |
| 通期 | 53,200 | 0.5 | 1,130 | 39.7 | 1,070 | 52.4 | 650 | 162.1 | 14.50 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 24年3月期 | 45,000,000 株 | 23年3月期 | 45,000,000 株 |
| 24年3月期 | 162,521 株 | 23年3月期 | 160,253 株 |
| 24年3月期 | 44,838,442 株 | 23年3月期 | 44,840,827 株 |

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 52,850 | 14.1 | 668 | △65.2 | 577 | △65.0 | 163 | △72.8 |
| 23年3月期 | 46,322 | 50.7 | 1,920 | — | 1,652 | — | 602 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 3.64 | — |
| 23年3月期 | 13.40 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 24年3月期 | 46,669 | — | 19,707 | — | 42.2 | — | 438.23 | |
| 23年3月期 | 45,176 | — | 19,494 | — | 43.2 | — | 433.49 | |

(参考) 自己資本 24年3月期 19,707百万円 23年3月期 19,494百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| (4) その他、会社の経営上重要な事項 | 5 |
| 4. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 14 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 14 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 15 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (連結損益計算書関係) | 17 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |
| 5. 個別財務諸表 | 20 |
| (1) 貸借対照表 | 20 |
| (2) 損益計算書 | 23 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 25 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 28 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後、社会的復興に伴い生産や輸出に回復の動きが見られていた中で、タイの洪水被害の影響による生産の一時的な減少や円高による輸出の増勢鈍化がありましたものの、全体としては緩やかな回復傾向で推移いたしました。

また、海外経済は、米国経済で個人消費や雇用情勢に改善が見られるなど、一部で持ち直しの傾向が見られているものの、金融不安の拡大や財政緊縮による欧州経済の低迷が続いており、全体としては本格的な回復に至らないまま推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループの得意先であるトラック業界は、国内では復興による需要の急増、海外ではアジアをはじめとする新興国・資源国市場の需要拡大により好調に推移いたしました。また、建設機械業界におきましては、国内では復興による需要の急増、海外では中国市場の需要に鈍化がみられるものの、その他新興国市場の需要増加等により、全体として需要は好調に推移いたしました。

こうした環境の中、当社グループは北茨城素形材工場新ラインの2直稼動立上げ、部品加工工場の能力増強、トラック用足廻り部品ならびに建設機械用部品の新規受注品の生産設備等、将来に向けての設備投資を実施するほか、電力不足による政府からの節電要請に対し、稼動体制を変更し対応してまいりました。

そのような中、本年1月末に土浦素形材工場の溶解関連主要設備の突発故障により、一部生産活動に支障をきたしましたが、復旧活動に全力を注ぎ2月末には設備復旧を果たし、生産活動を再開いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は529億37百万円（前連結会計年度463億91百万円の14.1%増）と後半は順調に回復し前年を上回る状況で推移いたしました。

損益面におきましては、東日本大震災により影響を受けた設備は早急に復旧させ需要増加に対応してまいりましたものの、その後の生産活動の復元過程でロスが生じたことや前段で申し上げました設備の突発故障などにより、営業利益は8億9百万円（前連結会計年度20億22百万円の59.9%減）、経常利益は7億2百万円（前連結会計年度17億50百万円の59.9%減）となりました。これに4月に発生した余震による工場復旧費用等、災害による損失1億22百万円、退職給付制度改定損1億79百万円などを特別損失へ計上し、税金費用を控除した結果、当期純利益は2億48百万円（前連結会計年度6億71百万円の62.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ31.6%増加し、171億61百万円となりました。これは主として、現金及び預金が17億16百万円、受取手形及び売掛金が24億82百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%減少し、298億33百万円となりました。これは主として、有形固定資産が28億53百万円減少し、無形固定資産が1億89百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、469億95百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.8%増加し、178億71百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が35億26百万円、未払費用が5億64百万円、設備関係支払手形及び設備関係未払金が5億41百万円それぞれ増加し、短期借入金が8億18百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.7%減少し、95億5百万円となりました。これは主として、長期借入金が17億57百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、273億76百万円となりました。

(c) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、196億19百万円となりました。これは主として、利益剰余金が5億54百万円増加し、土地再評価差額金が2億96百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて17億16百万円増加し、43億96百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての概要は次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は49億11百万円となり、前連結会計年度56億64百万円の得られた資金に比べ7億52百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億61百万円、減価償却費32億99百万円、仕入債務の増加額35億26百万円などの資金増加要因と売上債権の増加額24億82百万円などの資金減少要因を反映したものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4億25百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億91百万円、無形固定資産の取得による支出2億16百万円などと、有形固定資産の売却による収入8億92百万円などを反映したものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は27億70百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入30億円と長期借入金の返済による支出55億91百万円などを反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 47.5 | 42.7 | 37.2 | 42.6 | 41.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 16.4 | 16.9 | 11.6 | 19.5 | 17.3 |
| 債務償却年数 (年) | 2.2 | — | 8.4 | 2.6 | 2.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 19.5 | — | 8.2 | 18.4 | 22.0 |

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償却年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償却年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、株主にとっての投資価値、当社の財務体質に及ぼす影響、利益の状況、配当性向、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当 2 円として株主総会に上程させていただくこととしました。

また、次期配当につきましては、3 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの「企業理念」は以下の通りであります。

1. 私達は、先進的・独創的な技術に挑戦し、ニーズを先取りした商品を実現します。
2. 私達は、人と環境を大切にし、社会的責任を果たす企業経営を目指します。
3. 私達は、企業価値を高めて、豊かな社会創りに貢献します。

当社グループは、この企業理念に基づき事業の発展・向上に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、開発・技術・製造力の更なる強化や人材育成・組織力強化に基づく企業価値の向上に努め、素材から加工まで一貫生産の強みを活かし、鉄鋳物部品業界におけるリーディングカンパニーを確立、お客様や家族、社会の人々に自信を持って見せられる企業を目指してまいります。

この目標を達成するため、環境変化とニーズを的確に捉え、重点課題を具象化した上で、全社一丸となってこれを強力に推進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、企業収益や設備投資の改善に加え、環境対応車普及促進対策費補助金の効果により個人消費の拡大が見込まれるなど、景気は回復基調を維持していくと思われませんが、海外経済の低迷や円高の影響による輸出の停滞、原油価格の高騰、電気料金引き上げなど懸念材料もあり、先行きは予断を許さない状況が続くと思われまます。

当社グループはこのような状況を踏まえ、高い受注量への対応およびお客様への安定した製品供給を確保するため、生産能力増強を図るほかT P M活動を通じて品質・生産効率の向上に努めてまいります。

さらに、新製品の開発・投入を継続的に推進することで他社との競争力を高めるとともに、業務の合理化・効率化および生産コスト低減活動に取り組み、更なる経営基盤強化を図ってまいります。

また、BCPの一環として当事業年度より建物の耐震診断を実施し、耐震性・強度を把握するとともに、電力不足に対する省エネ対策など、リスク回避活動に尽力してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,680,284 | 4,396,443 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,245,664 | 8,727,675 |
| 製品 | 1,041,838 | 1,202,207 |
| 仕掛品 | 328,597 | 428,284 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,228,278 | 1,347,434 |
| 前払費用 | 31,814 | 44,001 |
| 未収入金 | 436,926 | 319,851 |
| 繰延税金資産 | 649,159 | 411,371 |
| その他 | 403,438 | 286,874 |
| 貸倒引当金 | △2,088 | △2,170 |
| 流動資産合計 | 13,043,911 | 17,161,973 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 25,461,783 | 25,134,539 |
| 減価償却累計額 | △13,409,776 | △13,807,516 |
| 建物及び構築物 (純額) | 12,052,007 | 11,327,022 |
| 機械装置及び運搬具 | 58,431,217 | 59,415,120 |
| 減価償却累計額 | △47,257,973 | △49,296,997 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 11,173,243 | 10,118,123 |
| 土地 | 6,592,884 | 5,799,502 |
| 建設仮勘定 | 293,751 | 133,714 |
| その他 | 5,723,051 | 5,951,785 |
| 減価償却累計額 | △4,871,992 | △5,220,713 |
| その他 (純額) | 851,059 | 731,072 |
| 有形固定資産合計 | 30,962,946 | 28,109,435 |
| 無形固定資産 | 25,834 | 214,959 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,227,951 | 1,244,885 |
| 繰延税金資産 | 28,831 | 47,871 |
| その他 | 176,390 | 219,380 |
| 貸倒引当金 | △2,600 | △2,600 |
| 投資その他の資産合計 | 1,430,574 | 1,509,537 |
| 固定資産合計 | 32,419,356 | 29,833,931 |
| 資産合計 | 45,463,268 | 46,995,904 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,620,226 | 9,147,128 |
| 短期借入金 | 5,716,280 | 4,898,000 |
| 未払費用 | 1,884,802 | 2,449,138 |
| 未払法人税等 | 63,578 | 44,872 |
| 未払消費税等 | 140,523 | 144,253 |
| 設備関係支払手形 | 73,592 | 96,702 |
| 設備関係未払金 | 390,251 | 908,659 |
| 災害損失引当金 | 341,470 | — |
| その他 | 318,349 | 182,689 |
| 流動負債合計 | 14,549,073 | 17,871,445 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,564,000 | 6,807,000 |
| 繰延税金負債 | 365,560 | 564,732 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,453,350 | 1,009,880 |
| 退職給付引当金 | 386,523 | 436,327 |
| 環境対策引当金 | 475,861 | 474,506 |
| その他 | 298,931 | 212,891 |
| 固定負債合計 | 11,544,227 | 9,505,337 |
| 負債合計 | 26,093,301 | 27,376,783 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,480,000 | 1,480,000 |
| 資本剰余金 | 9,510,553 | 9,510,553 |
| 利益剰余金 | 6,780,826 | 7,335,450 |
| 自己株式 | △18,730 | △19,137 |
| 株主資本合計 | 17,752,648 | 18,306,865 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35,058 | 52,352 |
| 繰延ヘッジ損益 | △31,317 | △8,843 |
| 土地再評価差額金 | 1,840,722 | 1,544,554 |
| 為替換算調整勘定 | △227,145 | △275,807 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,617,317 | 1,312,255 |
| 純資産合計 | 19,369,966 | 19,619,121 |
| 負債純資産合計 | 45,463,268 | 46,995,904 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 46,391,553 | 52,937,255 |
| 売上原価 | 41,563,154 | 48,356,627 |
| 売上総利益 | 4,828,399 | 4,580,628 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,806,283 | 3,770,678 |
| 営業利益 | 2,022,116 | 809,949 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 746 | 567 |
| 受取配当金 | 23,673 | 7,792 |
| 固定資産賃貸料 | 53,890 | 61,042 |
| 持分法による投資利益 | 33,683 | 39,911 |
| 受取ロイヤリティー | 28,294 | 21,819 |
| 助成金収入 | — | 40,481 |
| その他 | 47,545 | 69,422 |
| 営業外収益合計 | 187,834 | 241,038 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 296,862 | 216,179 |
| 賃貸費用 | 64,529 | 64,196 |
| シンジケートローン手数料 | 53,075 | 29,153 |
| 売上債権売却損 | 17,412 | 26,580 |
| その他 | 27,115 | 12,179 |
| 営業外費用合計 | 458,995 | 348,289 |
| 経常利益 | 1,750,954 | 702,698 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 35,510 | — |
| 特別利益合計 | 35,510 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 20,491 | 39,311 |
| 減損損失 | 133,372 | — |
| 災害による損失 | 565,011 | 122,690 |
| 退職給付制度改定損 | — | 179,412 |
| 特別損失合計 | 718,875 | 341,414 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,067,589 | 361,283 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 21,562 | 16,522 |
| 法人税等調整額 | 374,350 | 95,764 |
| 法人税等合計 | 395,913 | 112,287 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 671,675 | 248,996 |
| 当期純利益 | 671,675 | 248,996 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 671,675 | 248,996 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,394 | 17,293 |
| 繰延ヘッジ損益 | 22,890 | 22,474 |
| 為替換算調整勘定 | △63,050 | △48,662 |
| その他の包括利益合計 | △45,554 | △8,893 |
| 包括利益 | 626,120 | 240,102 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 626,120 | 240,102 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,480,000 | 1,480,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,480,000 | 1,480,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 9,510,553 | 9,510,553 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 9,510,553 | 9,510,553 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,029,712 | 6,780,826 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | △134,915 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 79,439 | 440,542 |
| 当期純利益 | 671,675 | 248,996 |
| 当期変動額合計 | 751,114 | 554,623 |
| 当期末残高 | 6,780,826 | 7,335,450 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △18,444 | △18,730 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △286 | △406 |
| 当期変動額合計 | △286 | △406 |
| 当期末残高 | △18,730 | △19,137 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 17,001,820 | 17,752,648 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | △134,915 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 79,439 | 440,542 |
| 自己株式の取得 | △286 | △406 |
| 当期純利益 | 671,675 | 248,996 |
| 当期変動額合計 | 750,828 | 554,217 |
| 当期末残高 | 17,752,648 | 18,306,865 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 40,453 | 35,058 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △5,394 | 17,293 |
| 当期変動額合計 | △5,394 | 17,293 |
| 当期末残高 | 35,058 | 52,352 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △54,208 | △31,317 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 22,890 | 22,474 |
| 当期変動額合計 | 22,890 | 22,474 |
| 当期末残高 | △31,317 | △8,843 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,920,161 | 1,840,722 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | △79,439 | △440,542 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | 144,374 |
| 当期変動額合計 | △79,439 | △296,168 |
| 当期末残高 | 1,840,722 | 1,544,554 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △164,095 | △227,145 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △63,050 | △48,662 |
| 当期変動額合計 | △63,050 | △48,662 |
| 当期末残高 | △227,145 | △275,807 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,742,311 | 1,617,317 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | △79,439 | △440,542 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △45,554 | 135,480 |
| 当期変動額合計 | △124,993 | △305,062 |
| 当期末残高 | 1,617,317 | 1,312,255 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 18,744,132 | 19,369,966 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | △134,915 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | — |
| 自己株式の取得 | △286 | △406 |
| 当期純利益 | 671,675 | 248,996 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △45,554 | 135,480 |
| 当期変動額合計 | 625,834 | 249,155 |
| 当期末残高 | 19,369,966 | 19,619,121 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,067,589 | 361,283 |
| 減価償却費 | 3,274,160 | 3,299,812 |
| 負ののれん償却額 | △2,399 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 271 | 82 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △74,655 | △129,608 |
| 退職給付制度改定損 | — | 179,412 |
| 減損損失 | 133,372 | — |
| 環境対策引当金の増減額 (△は減少) | — | △1,355 |
| 受取利息及び受取配当金 | △24,420 | △8,360 |
| 支払利息 | 296,862 | 216,179 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △33,683 | △39,911 |
| 災害損失引当金の増減額 (△は減少) | 341,470 | △341,470 |
| 固定資産除却損 | 20,491 | 39,311 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △35,510 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 940,402 | △2,482,011 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △128,727 | △379,931 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △120,046 | 161,376 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 145,441 | 3,526,902 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 122,432 | 770,668 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | 460 | — |
| その他 | 27,426 | △61,850 |
| 小計 | 5,950,937 | 5,110,529 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24,420 | 8,600 |
| 利息の支払額 | △307,908 | △223,697 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △2,472 | 16,555 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,664,976 | 4,911,988 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,265,272 | △1,091,582 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,015 | 892,720 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △216,179 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 42,210 | — |
| 投資その他の資産の増減額 (△は増加) | △1,445 | △2 |
| その他 | △5,611 | △10,196 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,225,104 | △425,241 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △38,800 | 16,000 |
| 長期借入れによる収入 | — | 3,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △6,342,080 | △5,591,280 |
| リース債務の返済による支出 | △54,931 | △60,122 |
| 自己株式の取得による支出 | △137 | △247 |
| 配当金の支払額 | — | △134,915 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,435,948 | △2,770,565 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,996,307 | 1,716,159 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,676,591 | 2,680,284 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,680,284 | 4,396,443 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・3社

非連結子会社・・・2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数・・・2社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品、仕掛品・・・・・・・・主として総平均法

b 仕入製品・・・・・・・・移動平均法

c 原材料、貯蔵品・・・・・・・・主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社・・・・・・・・定額法

連結子会社

(株)いすゞテクノサンド・・・・・・・・定額法

東北三和金属(株)・・・・・・・・定率法

(ただし、工具は定額法)

(株)三栄製作所・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく、ポリ塩化ビフェニルの処理費用等の環境対策費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| <p>連結損益計算書</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> | |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---|--|
| <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> | <p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は確定拠出年金法に伴い、平成23年9月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として特別損失に179,412千円計上しております。</p> |

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----|---------|------|-------------|------|----|---------|-------------|------|----|-------|---|--|--|---------|--|
| <p>減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 綾瀬市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">124,271</td> </tr> <tr> <td>茨城県 北茨城市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,100</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">133,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識するに至った経緯 遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、工場を基礎としたグルーピングを行っております。遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、不動産鑑定評価額又は路線価を用いて合理的に算出した正味売却価額により算出しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 神奈川県 綾瀬市 | 遊休資産 | 土地 | 124,271 | 茨城県 北茨城市 | 遊休資産 | 土地 | 9,100 | 計 | | | 133,372 | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | |
| 神奈川県 綾瀬市 | 遊休資産 | 土地 | 124,271 | | | | | | | | | | | | | | |
| 茨城県 北茨城市 | 遊休資産 | 土地 | 9,100 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 133,372 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>災害による損失</p> <p>東日本大震災に関連する損失として工場設備・構築物の損壊による原状回復費用・製品廃棄損として366,794千円、稼動休止期間中の固定費198,217千円の総額565,011千円を計上しております。</p> <p>なお、これらには見積による災害損失引当金繰入額341,470千円を含んでおります。</p> | <p>災害による損失</p> <p>東日本大震災に関連する損失として工場設備・構築物の損壊による原状回復費用・製品廃棄損として107,941千円、稼動休止期間中の固定費等14,749千円の総額122,690千円を計上しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |

(開示の省略)

なお、上記以外に関する注記事項等は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|---|--------------|---|--------------|
| 1株当たり純資産額 | 431円98銭 | 1株当たり純資産額 | 437円56銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 14円98銭 | 1株当たり当期純利益 | 5円55銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。 | |
| 算定上の基礎 | | 算定上の基礎 | |
| 1 1株当たり純資産額 | | 1 1株当たり純資産額 | |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 19,369,966千円 | 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 19,619,121千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 45,000,000株 | 普通株式の発行済株式数 | 45,000,000株 |
| 普通株式の自己株式数 | 160,253株 | 普通株式の自己株式数 | 162,521株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数 | 44,839,747株 | 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数 | 44,837,479株 |
| 2 1株当たり当期純利益 | | 2 1株当たり当期純利益 | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 671,675千円 | 連結損益計算書上の当期純利益 | 248,996千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 671,675千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 248,996千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 44,840,827株 | 普通株式の期中平均株式数 | 44,838,442株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,518,456 | 4,172,343 |
| 受取手形 | 564,184 | 709,073 |
| 売掛金 | 5,647,330 | 7,998,266 |
| 製品 | 1,018,099 | 1,165,708 |
| 仕掛品 | 317,411 | 416,467 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,183,915 | 1,304,529 |
| 前払費用 | 30,887 | 43,593 |
| 未収入金 | 425,619 | 363,341 |
| 未収還付法人税等 | 35,911 | — |
| 立替金 | 43,509 | 89,432 |
| 繰延税金資産 | 628,936 | 389,545 |
| その他 | 363,356 | 195,516 |
| 貸倒引当金 | △2,088 | △2,170 |
| 流動資産合計 | 12,775,529 | 16,845,646 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 21,204,179 | 20,917,258 |
| 減価償却累計額 | △10,853,407 | △11,189,133 |
| 建物(純額) | 10,350,771 | 9,728,125 |
| 構築物 | 3,905,269 | 3,858,085 |
| 減価償却累計額 | △2,330,643 | △2,381,971 |
| 構築物(純額) | 1,574,626 | 1,476,114 |
| 機械及び装置 | 56,404,344 | 57,375,537 |
| 減価償却累計額 | △45,416,166 | △47,404,625 |
| 機械及び装置(純額) | 10,988,178 | 9,970,911 |
| 車両運搬具 | 388,049 | 371,343 |
| 減価償却累計額 | △346,785 | △350,178 |
| 車両運搬具(純額) | 41,263 | 21,164 |
| 工具、器具及び備品 | 5,247,438 | 5,453,689 |
| 減価償却累計額 | △4,683,423 | △4,971,367 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 564,015 | 482,322 |
| 土地 | 6,524,111 | 5,730,729 |
| リース資産 | 382,388 | 397,708 |
| 減価償却累計額 | △100,063 | △157,360 |
| リース資産(純額) | 282,324 | 240,348 |
| 建設仮勘定 | 293,751 | 133,714 |
| 有形固定資産合計 | 30,619,042 | 27,783,429 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 18,548 | 18,548 |
| ソフトウェア | 2,596 | 192,919 |
| リース資産 | 1,860 | 1,140 |
| 施設利用権 | 703 | 224 |
| その他 | 1,618 | 1,618 |
| 無形固定資産合計 | 25,325 | 214,450 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 246,472 | 272,556 |
| 関係会社株式 | 1,337,560 | 1,337,560 |
| 出資金 | 124,994 | 123,480 |
| 長期前払費用 | 200 | 45,118 |
| その他 | 47,859 | 47,562 |
| 投資その他の資産合計 | 1,757,086 | 1,826,277 |
| 固定資産合計 | 32,401,454 | 29,824,157 |
| 資産合計 | 45,176,984 | 46,669,804 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 274,435 | 553,462 |
| 買掛金 | 5,243,843 | 8,564,754 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,582,000 | 4,757,000 |
| リース債務 | 59,927 | 63,377 |
| 未払費用 | 1,802,653 | 2,342,877 |
| 未払法人税等 | 55,917 | 38,460 |
| 未払消費税等 | 119,306 | 133,001 |
| 預り金 | 34,077 | 1,520 |
| 設備関係支払手形 | 64,956 | 79,854 |
| 設備関係未払金 | 389,034 | 898,911 |
| 災害損失引当金 | 340,000 | — |
| その他 | 249,768 | 116,355 |
| 流動負債合計 | 14,215,920 | 17,549,574 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,564,000 | 6,807,000 |
| リース債務 | 243,251 | 195,470 |
| 長期未払金 | 55,679 | 17,420 |
| 繰延税金負債 | 396,764 | 564,442 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,453,350 | 1,009,880 |
| 退職給付引当金 | 349,311 | 414,478 |
| 環境対策引当金 | 404,000 | 404,000 |
| 固定負債合計 | 11,466,358 | 9,412,693 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債合計 | 25,682,278 | 26,962,267 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,480,000 | 1,480,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 9,510,553 | 9,510,553 |
| 資本剰余金合計 | 9,510,553 | 9,510,553 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 329,863 | 329,863 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備金 | 96,000 | 96,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,471,203 | 1,821,666 |
| 別途積立金 | 1,450,000 | 1,450,000 |
| 繰越利益剰余金 | 3,320,142 | 3,439,156 |
| 利益剰余金合計 | 6,667,208 | 7,136,686 |
| 自己株式 | △7,519 | △7,766 |
| 株主資本合計 | 17,650,242 | 18,119,472 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35,058 | 52,352 |
| 繰延ヘッジ損益 | △31,317 | △8,843 |
| 土地再評価差額金 | 1,840,722 | 1,544,554 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,844,463 | 1,588,063 |
| 純資産合計 | 19,494,705 | 19,707,536 |
| 負債純資産合計 | 45,176,984 | 46,669,804 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 売上高 | 46,040,727 | 52,651,627 |
| その他の売上高 | 282,253 | 198,988 |
| 売上高合計 | 46,322,980 | 52,850,616 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 1,006,133 | 1,018,099 |
| 当期製品製造原価 | 36,081,965 | 42,319,603 |
| 当期製品仕入高 | 5,471,737 | 6,222,248 |
| 合計 | 42,559,837 | 49,559,951 |
| 製品期末たな卸高 | 1,018,099 | 1,165,708 |
| 合計 | 41,541,737 | 48,394,243 |
| その他の原価 | 225,850 | 191,735 |
| 売上原価合計 | 41,767,588 | 48,585,978 |
| 売上総利益 | 4,555,391 | 4,264,637 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,635,267 | 3,595,712 |
| 営業利益 | 1,920,124 | 668,925 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 706 | 543 |
| 受取配当金 | 23,673 | 8,032 |
| 固定資産賃貸料 | 91,915 | 115,574 |
| 受取ロイヤリティー | 28,294 | 21,819 |
| 助成金収入 | — | 39,041 |
| その他 | 41,962 | 68,951 |
| 営業外収益合計 | 186,552 | 253,962 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 292,761 | 213,478 |
| 賃貸費用 | 64,529 | 64,196 |
| シンジケートローン手数料 | 53,075 | 29,153 |
| 売上債権売却損 | 17,412 | 26,580 |
| その他 | 26,465 | 11,933 |
| 営業外費用合計 | 454,245 | 345,341 |
| 経常利益 | 1,652,432 | 577,546 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 35,510 | — |
| 特別利益合計 | 35,510 | — |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 20,491 | 39,311 |
| 減損損失 | 133,372 | — |
| 退職給付制度改定損 | — | 179,412 |
| 災害による損失 | 557,784 | 121,448 |
| 特別損失合計 | 711,648 | 340,172 |
| 税引前当期純利益 | 976,293 | 237,373 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 22,737 | △11,390 |
| 法人税等調整額 | 350,946 | 84,913 |
| 法人税等合計 | 373,684 | 73,523 |
| 当期純利益 | 602,609 | 163,849 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,480,000 | 1,480,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,480,000 | 1,480,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 9,510,553 | 9,510,553 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 9,510,553 | 9,510,553 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 9,510,553 | 9,510,553 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 9,510,553 | 9,510,553 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 329,863 | 329,863 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 329,863 | 329,863 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備金 | | |
| 当期首残高 | 96,000 | 96,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 96,000 | 96,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 1,535,828 | 1,471,203 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | 428,489 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △64,624 | △78,026 |
| 当期変動額合計 | △64,624 | 350,463 |
| 当期末残高 | 1,471,203 | 1,821,666 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 1,450,000 | 1,450,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,450,000 | 1,450,000 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,573,469 | 3,320,142 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | △134,915 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | △428,489 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 64,624 | 78,026 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 79,439 | 440,542 |
| 当期純利益 | 602,609 | 163,849 |
| 当期変動額合計 | 746,672 | 119,013 |
| 当期末残高 | 3,320,142 | 3,439,156 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 5,985,160 | 6,667,208 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | △134,915 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | 79,439 | 440,542 |
| 当期純利益 | 602,609 | 163,849 |
| 当期変動額合計 | 682,048 | 469,477 |
| 当期末残高 | 6,667,208 | 7,136,686 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △7,381 | △7,519 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △137 | △247 |
| 当期変動額合計 | △137 | △247 |
| 当期末残高 | △7,519 | △7,766 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 16,968,331 | 17,650,242 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | 79,439 | 440,542 |
| 剰余金の配当 | — | △134,915 |
| 自己株式の取得 | △137 | △247 |
| 当期純利益 | 602,609 | 163,849 |
| 当期変動額合計 | 681,910 | 469,230 |
| 当期末残高 | 17,650,242 | 18,119,472 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 40,453 | 35,058 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △5,394 | 17,293 |
| 当期変動額合計 | △5,394 | 17,293 |
| 当期末残高 | 35,058 | 52,352 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △54,208 | △31,317 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 22,890 | 22,474 |
| 当期変動額合計 | 22,890 | 22,474 |
| 当期末残高 | △31,317 | △8,843 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,920,161 | 1,840,722 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | △79,439 | △440,542 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | 144,374 |
| 当期変動額合計 | △79,439 | △296,168 |
| 当期末残高 | 1,840,722 | 1,544,554 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 1,906,406 | 1,844,463 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | △79,439 | △440,542 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 17,496 | 184,142 |
| 当期変動額合計 | △61,943 | △256,399 |
| 当期末残高 | 1,844,463 | 1,588,063 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 18,874,738 | 19,494,705 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | — |
| 剰余金の配当 | — | △134,915 |
| 自己株式の取得 | △137 | △247 |
| 当期純利益 | 602,609 | 163,849 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 17,496 | 184,142 |
| 当期変動額合計 | 619,967 | 212,830 |
| 当期末残高 | 19,494,705 | 19,707,536 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。